

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社S Y Sホールディングス

【英訳名】 SYS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀

【本店の所在の場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 大祐

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	1,149,170	1,437,108	5,130,859
経常利益 (千円)	18,507	88,865	228,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,927	59,184	154,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,038	62,883	152,817
純資産額 (千円)	1,681,223	1,860,022	1,828,003
総資産額 (千円)	2,860,602	3,139,008	2,998,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.47	23.01	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	59.3	61.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さがみられるものの、雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.8%増と12か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同7.3%増と13か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。

それらの結果、積極的な採用により、技術者の稼働人数が前年同期よりも増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受等による受注の増加が売上高増加の要因となりました。

また、電力関連顧客からの受託開発等が高収益だったことや、既存従業員に対する待遇改善による人件費の増加がある一方で、売上高の増加に対して、販売費及び一般管理費等の間接費用の増加が少なかったことが利益増加の要因となりました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,437,108千円(前年同期比25.1%増)、営業利益88,054千円(前年同期比456.9%増)、経常利益88,865千円(前年同期比380.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益59,184千円(前年同期比563.0%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度における事業譲受により、搬送機関連顧客の受注の増加したこと等により、売上高は623,202千円(前年同期比18.6%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受により金融関連顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は763,405千円(前年同期比27.2%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は50,499千円(前年同期比115.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,603,449千円となり、前連結会計年度末に比べ67,314千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が32,140千円、仕掛品が17,679千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は535,559千円となり、前連結会計年度末に比べ73,023千円増加いたしました。

これは、投資その他の資産が45,492千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,131,965千円となり、前連結会計年度末に比べ105,662千円増加いたしました。

これは主に、未払金が14,172千円減少したものの、賞与引当金が113,286千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は147,020千円となり、前連結会計年度末に比べ2,656千円増加いたしました。

これは主に、役員退職慰労引当金が2,814千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,860,022千円となり、前連結会計年度末に比べ32,019千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が28,320千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	2,572,000	2,572,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日		2,572,000		359,012		309,012

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,571,100	25,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,572,000		
総株主の議決権		25,711	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,552	1,837,692
受取手形及び売掛金	562,016	558,286
電子記録債権	5,970	5,854
仕掛品	62,679	80,358
その他	100,425	122,042
貸倒引当金	509	785
流動資産合計	2,536,134	2,603,449
固定資産		
有形固定資産	78,985	75,474
無形固定資産		
のれん	108,947	133,351
その他	80,173	86,886
無形固定資産合計	189,121	220,238
投資その他の資産		
投資その他の資産	195,570	241,063
貸倒引当金	1,142	1,217
投資その他の資産合計	194,428	239,845
固定資産合計	462,535	535,559
資産合計	2,998,670	3,139,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,454	100,641
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	7,500
未払金	387,659	373,486
未払法人税等	57,670	65,697
賞与引当金	38,317	151,603
その他	215,200	213,036
流動負債合計	1,026,303	1,131,965
固定負債		
社債	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	65,408	68,223
その他	28,955	28,797
固定負債合計	144,363	147,020
負債合計	1,170,666	1,278,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,148,589	1,176,909
株主資本合計	1,819,531	1,847,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,638	15,286
為替換算調整勘定	3,166	3,115
その他の包括利益累計額合計	8,471	12,170
純資産合計	1,828,003	1,860,022
負債純資産合計	2,998,670	3,139,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	1,149,170	1,437,108
売上原価	938,555	1,119,494
売上総利益	210,615	317,613
販売費及び一般管理費	194,804	229,558
営業利益	15,810	88,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	12
受取家賃	600	600
助成金収入	1,297	240
固定資産売却益	-	490
その他	1,195	504
営業外収益合計	3,122	1,847
営業外費用		
支払利息	337	345
為替差損	88	466
その他	-	225
営業外費用合計	425	1,036
経常利益	18,507	88,865
税金等調整前四半期純利益	18,507	88,865
法人税、住民税及び事業税	37,525	67,551
法人税等調整額	27,944	37,870
法人税等合計	9,580	29,681
四半期純利益	8,927	59,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,927	59,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	8,927	59,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	3,648
為替換算調整勘定	1,121	50
その他の包括利益合計	2,889	3,699
四半期包括利益	6,038	62,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	62,883

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	5,720千円	4,230千円
のれんの償却額	3,197千円	5,595千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	33,436	13	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	30,864	12	2019年7月31日	2019年10月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	3円47銭	23円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,927	59,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	8,927	59,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,000	2,572,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社S Y Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉	誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	納	俊平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Y Sホールディングスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Y Sホールディングス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。